

有価証券報告書の訂正報告書

第80期

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日



伊藤忠商事株式会社

(401-001)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月15日
【事業年度】	第80期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄 三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪(06)6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 楠 本 邦 一 経理部 堀 口 優
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 山 口 泰 正 経理部 北 村 喜美男
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町8番18号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目3番1号） 伊藤忠商事株式会社 神戸支店 （神戸市中央区京町72番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である伊藤忠テクノサイエンス㈱が、過去に行った㈱メディア・リンクスとの取引に関連して、㈱メディア・リンクスの架空循環取引を構成していた可能性がある取引につき、従来の営業取引としての表示に替え、営業外取引として表示すべきであると自主的に判断し、過年度の有価証券報告書に係る記載事項の一部を訂正したことに伴い、当社が平成16年6月29日に提出しました第80期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、この訂正に伴い、連結財務諸表において、当期純損益に対する影響はありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 流動性と資金の源泉

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

(2) 連結損益計算書の様式

連結財務諸表注記

14 セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	12,144,445	12,135,261	11,400,471	10,461,620	9,516,967
売上総利益 (百万円)	612,348	611,600	578,867	566,037	555,895
法人税等、少数株主持分 損益、持分法による投資 損益及び臨時項目前損益 (百万円)	△90,922	173,094	78,195	57,675	△92,046
当期純損益 (百万円)	△88,271	70,507	30,191	20,078	△31,944
< 中略 >					
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	40,683 (5,303)	38,867 (6,991)	36,529 (10,112)	39,109 (12,192)	40,737 (13,384)

< 注記省略 >

(訂正後)

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	12,143,878	12,135,105	11,395,240	10,446,371	9,516,967
売上総利益 (百万円)	612,491	611,596	578,656	564,967	555,895
法人税等、少数株主持分 損益、持分法による投資 損益及び臨時項目前損益 (百万円)	△90,922	173,094	78,195	57,675	△92,046
当期純損益 (百万円)	△88,271	70,507	30,191	20,078	△31,944
< 中略 >					
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	40,683 (5,303)	38,867 (6,991)	36,529 (10,112)	39,109 (12,192)	40,737 (13,384)

< 注記省略 >

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円（3.3%）増収の1兆7,387億円となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失（202億円）により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比101億円（1.8%）減益の5,559億円となりました。

<中略>

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化の140億円の損失となりました。

<中略>

なお、「売上高」は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,447億円（9.0%）減収の9兆5,170億円となりました。

<中略>

③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,752億円（21.6%）減収の6,340億円となりました。売上総利益は、国内情報通信関連分野の強化を行ったこと等により、前期比29億円（2.9%）増益の1,055億円となりました。当期純損益は、一部連結子会社において退職金制度変更及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う一時的な経費の増加があったことに加え、前期には多額の有価証券売却益があったことによる反動等により、前期比117億円（81.9%）減益の26億円の利益となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比199億円（4.1%）減少の4,643億円となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,190億円（8.7%）減収の7兆5,238億円となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比850億円（2.2%）増加の3兆9,692億円となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比570億円（3.4%）増収の1兆7,387億円となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失（202億円）により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比91億円（1.6%）減益の5,559億円となりました。

<中略>

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比65億円悪化の140億円の損失となりました。

<中略>

なお、「売上高」は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,294億円（8.9%）減収の9兆5,170億円となりました。

<中略>

③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,599億円（20.1%）減収の6,340億円となりました。売上総利益は、国内情報通信関連分野の強化を行ったこと等により、前期比40億円（3.9%）増益の1,055億円となりました。当期純損益は、一部連結子会社において退職金制度変更及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う一時的な経費の増加があったことに加え、前期には多額の有価証券売却益があったことによる反動等により、前期比117億円（81.9%）減益の26億円の利益となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比199億円（4.1%）減少の4,643億円となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,037億円（8.6%）減収の7兆5,238億円となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比850億円（2.2%）増加の3兆9,692億円となりました。

<後略>

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

<前略>

② 収益

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会（EITF）』第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,834億円となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円（3.3%）増収の1兆7,387億円となりました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比101億円（1.8%）減益の5,559億円となりましたが、これには平成16年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には100億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益（増加97億円、減少△53億円）ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は99億円だったこととなります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

<中略>

⑦ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化し、140億円の損失となりました。

<中略>

⑨ 実態利益

(単位：億円、△は損失)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	4/2公表の 減損等影響額 (注) 1	控除後損益 (注) 2	控除後損益 増減
売上総利益	5,660	5,559	△202	5,761	100
販売費及び一般管理費 (注) 3	△4,485	△4,661	—	△4,661	△176
金利収支	△307	△247	—	△247	59
受取配当金	101	105	—	105	5
持分法による投資損益 (注) 4	185	251	—	251	65
実態利益	1,155	1,007	△202	1,209	53

(注) 1 4/2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2 控除後損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

3 平成15年度は、代行部分返上に係る純損失3,161百万円を含んでおります。

4 平成15年度は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

当社グループの基礎収益力を表す実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益)は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円の損失が大きく影響し、前期比148億円(12.9%)減益の1,007億円となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,209億円となり、実質的には前期比53億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。

<後略>

(訂正後)

<前略>

② 収益

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会 (EITF) 』第99-19号 (契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示) に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,834億円となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比570億円 (3.4%) 増収の1兆7,387億円となりました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比91億円 (1.6%) 減益の5,559億円となりましたが、これには平成16年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には111億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益 (増加97億円、減少△53億円) ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は110億円だったこととなります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

<中略>

⑦ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比65億円悪化し、140億円の損失となりました。

<中略>

⑨ 実態利益

(単位：億円、△は損失)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	4/2公表の 減損等影響額 (注) 1	控除後損益 (注) 2	控除後損益 増減
売上総利益	5,650	5,559	△202	5,761	111
販売費及び一般管理費 (注) 3	△4,485	△4,661	—	△4,661	△176
金利収支	△307	△247	—	△247	59
受取配当金	101	105	—	105	5
持分法による投資損益 (注) 4	185	251	—	251	65
実態利益	1,145	1,007	△202	1,209	64

(注) 1 4/2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2 控除後損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

3 平成15年度は、代行部分返上に係る純損失3,161百万円を含んでおります。

4 平成15年度は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

当社グループの基礎収益力を表す実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益)は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円の損失が大きく影響し、前期比138億円(12.0%)減益の1,007億円となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,209億円となり、実質的には前期比64億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。

<後略>

(3) 流動性と資金の源泉

(訂正前)

<前略>

③ 財政状態

<中略>

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、営業債権回収等資金の回収による増加等により、前連結会計年度末比454億円増加の5,796億円となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、営業債権の回収は進みましたが、主に化学品の増収に伴う生活資材・化学品での増加等があり、前連結会計年度末比292億円増加の1兆574億円となりました。

「たな卸資産」は、販売用不動産の売却及び評価損の計上等により、前連結会計年度末比281億円減少の3,742億円となりました。

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比209億円増加の2,170億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、生活資材関連、食料関連及び金融関連の持分法適用関連会社に対する新規及び追加投資等があり、前連結会計年度末比343億円増加の4,815億円となりました。

「その他の投資」は、新規投資及び株式市況の上昇による時価評価額の増加等があり、前連結会計年度末比470億円増加の3,865億円となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、長期債権の回収及び円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比513億円減少の2,082億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、固定資産の減損処理等により、前連結会計年度末比1,093億円減少の4,832億円となりました。

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比287億円減少の9,090億円となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

③ 財政状態

<中略>

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、営業債権回収等資金の回収による増加等により、前連結会計年度末比454億円増加の5,796億円となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、営業債権の回収は進みましたが、主に化学品の増収に伴う生活資材・化学品での増加等があり、前連結会計年度末比327億円増加の1兆574億円となりました。

「たな卸資産」は、販売用不動産の売却及び評価損の計上等により、前連結会計年度末比281億円減少の3,742億円となりました。

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比174億円増加の2,170億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、生活資材関連、食料関連及び金融関連の持分法適用関連会社に対する新規及び追加投資等があり、前連結会計年度末比343億円増加の4,815億円となりました。

「その他の投資」は、新規投資及び株式市況の上昇による時価評価額の増加等があり、前連結会計年度末比470億円増加の3,865億円となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、長期債権の回収及び円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比513億円減少の2,082億円となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、固定資産の減損処理等により、前連結会計年度末比1,093億円減少の4,832億円となりました。

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比271億円減少の9,090億円となりました。

<後略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産：						
現金及び現金同等物	2, 7	534, 156		579, 565		
定期預金	7	15, 216		5, 297		
有価証券	2, 3, 7	40, 879		42, 302		
営業債権：						
受取手形	7	145, 764		130, 562		
売掛金	20	907, 315		948, 795		
貸倒引当金	2, 5	△24, 816		△21, 937		
計			1, 028, 263		1, 057, 420	
関連会社に対する債権		98, 157		83, 709		
たな卸資産	2, 7	402, 242		374, 171		
前渡金		40, 398		46, 739		
前払費用		17, 952		20, 658		
繰延税金資産	2, 12	31, 812		36, 279		
その他の流動資産		196, 103		217, 039		
流動資産合計		2, 405, 178	53. 61	2, 463, 179	54. 89	
< 中略 >						

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
流動負債：						
短期借入金	7, 9		465, 108		549, 809	
一年以内に期限の 到来する長期債務	7, 9		525, 831		335, 444	
営業債務：						
支払手形	7	168, 310		154, 902		
買掛金		<u>769, 403</u>		<u>754, 147</u>		
計			<u>937, 713</u>		909, 049	
関連会社に対する債務			36, 058		42, 941	
未払法人税等	12		19, 505		18, 275	
未払費用			88, 407		92, 240	
前受金			44, 164		53, 467	
繰延税金負債	2, 12		1, 149		208	
その他の流動負債			<u>143, 297</u>		143, 714	
流動負債合計			2, 261, 232	50.40	2, 145, 147	47.81
			< 中略 >			
負債及び資本合計			4, 486, 405	100.00	4, 487, 282	100.00

「連結財務諸表注記」参照

(訂正後)

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産：					
現金及び現金同等物	2, 7		534, 156		579, 565
定期預金	7		15, 216		5, 297
有価証券	2, 3, 7		40, 879		42, 302
営業債権：					
受取手形	7	145, 764		130, 562	
売掛金	20	<u>903, 768</u>		948, 795	
貸倒引当金	2, 5	<u>△24, 816</u>		<u>△21, 937</u>	
計			<u>1, 024, 716</u>		1, 057, 420
関連会社に対する債権			98, 157		83, 709
たな卸資産	2, 7		402, 242		374, 171
前渡金			40, 398		46, 739
前払費用			17, 952		20, 658
繰延税金資産	2, 12		31, 812		36, 279
その他の流動資産			<u>199, 650</u>		217, 039
流動資産合計			2, 405, 178	53. 61	2, 463, 179
			< 中略 >		

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
流動負債：						
短期借入金	7, 9		465, 108		549, 809	
一年以内に期限の 到来する長期債務	7, 9		525, 831		335, 444	
営業債務：						
支払手形	7	168, 310		154, 902		
買掛金		<u>767, 793</u>		754, 147		
計			<u>936, 103</u>		909, 049	
関連会社に対する債務			36, 058		42, 941	
未払法人税等	12		19, 505		18, 275	
未払費用			88, 407		92, 240	
前受金			44, 164		53, 467	
繰延税金負債	2, 12		1, 149		208	
その他の流動負債			<u>144, 907</u>		143, 714	
流動負債合計			2, 261, 232	50.40	2, 145, 147	47.81
			< 中略 >			
負債及び資本合計			4, 486, 405	100.00	4, 487, 282	100.00

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 修正再表示後(注記2)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	対収益比 (%)	金額(百万円)	対収益比 (%)
収益:	2, 20	1, 312, 657		1, 355, 372	
商品販売等に係る収益					
売買取引に係る差損益及び手数料		<u>370, 131</u>		383, 375	
(売上高 平成14年度: 10, 461, 620百万円 平成15年度: 9, 516, 967百万円)	2, 4, 14				
計			<u>1, 682, 788</u>	1, 738, 747	100.00
商品販売等に係る原価		1, 116, 751	<u>66.36</u>	1, 182, 852	68.03
売上総利益	14		<u>566, 037</u>	555, 895	31.97
その他の収益(△費用):					
販売費及び一般管理費	20	△448, 473		△462, 894	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る清算損失	2, 10	—		△22, 767	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る返還差額	2, 10	—		19, 606	
貸倒引当金繰入額		△16, 845		△10, 624	
受取利息		16, 939		12, 819	
支払利息		△47, 594		△37, 562	
受取配当金		10, 076		10, 528	
投資及び有価証券に係る損益	3, 8, 19	△13, 182		△13, 633	
固定資産に係る損益	8	△755		△129, 432	
その他の損益	2, 11	<u>△8, 528</u>		△13, 982	
計			<u>△508, 362</u>	△647, 941	△37.26
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 臨時項目前損益		57, 675	3.43	△92, 046	△5.29
法人税等:	2, 12				
当期税金		31, 287		31, 122	
繰延税金		14, 365		△76, 579	
計			45, 652	△45, 457	△2.61
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益		12, 023	0.71	△46, 589	△2.68
少数株主持分損益		△10, 484	△0.62	△10, 042	△0.58
持分法による投資損益	4	18, 539	1.10	22, 859	1.32
臨時項目前当期純損益		20, 078	1.19	△33, 772	△1.94
臨時項目一貸方のれん償却益 (税効果1, 271百万円控除後)	2	—	—	1, 828	0.10
当期純損益		20, 078	1.19	△31, 944	△1.84
< 中略 >					
1株当たり当期純損益:					
基本的		13.12円		△20.20円	
潜在株式調整後		13.12円		—	

「連結財務諸表注記」参照

(訂正後)

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 修正再表示後(注記2)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	対収益比 (%)	金額(百万円)	対収益比 (%)
収益:	2, 20				
商品販売等に係る収益		1, 312, 657		1, 355, 372	
売買取引に係る差損益及び手数料		<u>369, 061</u>		383, 375	
(売上高 平成14年度: 10, 446, 371百万円 平成15年度: 9, 516, 967百万円)	2, 4, 14				
計		<u>1, 681, 718</u>	100. 00	1, 738, 747	100. 00
商品販売等に係る原価		1, 116, 751	<u>66. 41</u>	1, 182, 852	68. 03
売上総利益	14	<u>564, 967</u>	33. 59	555, 895	31. 97
その他の収益(△費用):					
販売費及び一般管理費	20	△448, 473		△462, 894	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る清算損失	2, 10	—		△22, 767	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る返還差額	2, 10	—		19, 606	
貸倒引当金繰入額		△16, 845		△10, 624	
受取利息		16, 939		12, 819	
支払利息		△47, 594		△37, 562	
受取配当金		10, 076		10, 528	
投資及び有価証券に係る損益	3, 8, 19	△13, 182		△13, 633	
固定資産に係る損益	8	△755		△129, 432	
その他の損益	2, 11	<u>△7, 458</u>		△13, 982	
計		<u>△507, 292</u>	<u>△30. 16</u>	△647, 941	△37. 26
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 臨時項目前損益		57, 675	3. 43	△92, 046	△5. 29
法人税等:	2, 12				
当期税金		31, 287		31, 122	
繰延税金		14, 365		△76, 579	
計		45, 652	2. 72	△45, 457	△2. 61
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益		12, 023	0. 71	△46, 589	△2. 68
少数株主持分損益		△10, 484	△0. 62	△10, 042	△0. 58
持分法による投資損益	4	18, 539	1. 10	22, 859	1. 32
臨時項目前当期純損益		20, 078	1. 19	△33, 772	△1. 94
臨時項目一貸方のれん償却益 (税効果1, 271百万円控除後)	2	—	—	1, 828	0. 10
当期純損益		20, 078	1. 19	△31, 944	△1. 84
< 中略 >					
1株当たり当期純損益:					
基本的		13. 12円		△20. 20円	
潜在株式調整後		13. 12円		—	

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純損益		20,078	△31,944
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		33,794	40,184
貸倒引当金繰入額		16,845	10,624
投資及び有価証券に係る損益		13,182	13,633
固定資産に係る損益		755	129,432
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△12,104	△17,310
繰延税金		14,365	△76,579
少数株主持分損益		10,484	10,042
臨時項目一貸方のれん償却益		—	△1,828
資産・負債の変動			
営業債権の減少		<u>102,408</u>	<u>81,657</u>
関連会社に対する債権の減少		21,308	9,747
たな卸資産の減少		20,780	26,592
営業債務の減少		<u>△40,105</u>	<u>△12,394</u>
関連会社に対する債務の増減		△331	5,429
その他		<u>△32,616</u>	<u>△2,505</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,843	184,780
< 中略 >			
取得した諸資産		—	5,538

「連結財務諸表注記」参照

(訂正後)

		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純損益		20,078	△31,944
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		33,794	40,184
貸倒引当金繰入額		16,845	10,624
投資及び有価証券に係る損益		13,182	13,633
固定資産に係る損益		755	129,432
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△12,104	△17,310
繰延税金		14,365	△76,579
少数株主持分損益		10,484	10,042
臨時項目一貸方のれん償却益		—	△1,828
資産・負債の変動			
営業債権の減少		<u>103,642</u>	<u>78,110</u>
関連会社に対する債権の減少		21,308	9,747
たな卸資産の減少		20,780	26,592
営業債務の減少		<u>△40,894</u>	<u>△10,784</u>
関連会社に対する債務の増減		△331	5,429
その他		<u>△33,061</u>	<u>△568</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,843	184,780
< 中略 >			
取得した諸資産		—	5,538

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

(2) 連結損益計算書の様式

(訂正前)

当社の連結損益計算書は、平成15年度より米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しており、これに伴い平成14年度の連結損益計算書も同様の形式により組替表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費（厚生年金基金の代行部分返上に係る損益を含む）」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成14年度及び平成15年度それぞれ100,719百万円及び79,216百万円です。

(訂正後)

当社の連結損益計算書は、平成15年度より米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しており、これに伴い平成14年度の連結損益計算書も同様の形式により組替表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費（厚生年金基金の代行部分返上に係る損益を含む）」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成14年度及び平成15年度それぞれ99,649百万円及び79,216百万円です。

連結財務諸表注記

14 セグメント情報

(前略)

【オペレーティングセグメント情報】

(訂正前)

	平成14年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	871,680	1,746,583	809,150	2,216,196	1,799,838
セグメント間内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702
合計	874,103	1,746,751	810,133	2,217,512	1,808,540
売上総利益	93,471	48,576	102,538	32,958	87,061
当期純損益	10,428	2,363	14,263	10,003	10,682
セグメント別資産	370,802	490,076	484,255	391,551	524,644
減価償却費等	3,710	2,911	9,669	1,578	3,664
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,522,544	269,442	226,187	10,461,620
セグメント間内部売上高		248	1,215	△15,055	—
合計		2,522,792	270,657	211,132	10,461,620
売上総利益		130,114	33,841	37,478	566,037
当期純損益		11,859	△8,403	△31,117	20,078
セグメント別資産		654,377	692,656	878,044	4,486,405
減価償却費等		3,044	1,726	7,492	33,794
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	平成15年度		生活資材・ 化学品 (百万円)
			宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	817,006	1,406,927	633,996	2,138,232	1,714,950
セグメント間内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801
合計	818,716	1,407,050	635,193	2,138,966	1,722,751
売上総利益	100,342	51,104	105,466	24,711	91,914
当期純損益	11,681	3,855	2,575	12,924	11,534
セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364
減価償却費等	3,305	5,924	10,492	2,716	4,924
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,345,137	235,778	224,941	9,516,967
セグメント間内部売上高		242	7,735	△19,542	—
合計		2,345,379	243,513	205,399	9,516,967
売上総利益		130,921	15,965	35,472	555,895
当期純損益		13,279	△75,631	△12,161	△31,944
セグメント別資産		711,606	609,733	884,289	4,487,282
減価償却費等		5,750	2,384	4,689	40,184

(注) 1 その他及び修正消去の欄には主に、オペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2 平成15年度の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目一貸方のれん償却益1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)を含めております。

(訂正後)

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	平成14年度		
			宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	871,680	1,746,583	793,901	2,216,196	1,799,838
セグメント間内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702
合計	874,103	1,746,751	794,884	2,217,512	1,808,540
売上総利益	93,471	48,576	101,468	32,958	87,061
当期純損益	10,428	2,363	14,263	10,003	10,682
セグメント別資産	370,802	490,076	484,255	391,551	524,644
減価償却費等	3,710	2,911	9,669	1,578	3,664
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,522,544	269,442	226,187	10,446,371
セグメント間内部売上高		248	1,215	△15,055	—
合計		2,522,792	270,657	211,132	10,446,371
売上総利益		130,114	33,841	37,478	564,967
当期純損益		11,859	△8,403	△31,117	20,078
セグメント別資産		654,377	692,656	878,044	4,486,405
減価償却費等		3,044	1,726	7,492	33,794
			平成15年度		
			宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	817,006	1,406,927	633,996	2,138,232	1,714,950
セグメント間内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801
合計	818,716	1,407,050	635,193	2,138,966	1,722,751
売上総利益	100,342	51,104	105,466	24,711	91,914
当期純損益	11,681	3,855	2,575	12,924	11,534
セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364
減価償却費等	3,305	5,924	10,492	2,716	4,924
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,345,137	235,778	224,941	9,516,967
セグメント間内部売上高		242	7,735	△19,542	—
合計		2,345,379	243,513	205,399	9,516,967
売上総利益		130,921	15,965	35,472	555,895
当期純損益		13,279	△75,631	△12,161	△31,944
セグメント別資産		711,606	609,733	884,289	4,487,282
減価償却費等		5,750	2,384	4,689	40,184

(注) 1 その他及び修正消去の欄には主に、オペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2 平成15年度の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目一貸方のれん償却益1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)を含めております。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

	平成14年度						修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)			
売上高：								
外部顧客に対する売上高	8,242,776	484,551	159,584	1,362,552	212,157	—	10,461,620	
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—	
合計	9,269,780	686,775	194,485	2,334,166	605,146	△2,628,732	10,461,620	
営業利益	73,552	8,636	3,998	3,991	10,542	—	100,719	
セグメント別資産	3,884,166	372,447	174,403	202,014	233,304	△379,929	4,486,405	
	平成15年度						修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)			
売上高：								
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,516,967	
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—	
合計	8,605,110	570,458	197,911	2,546,214	556,803	△2,959,529	9,516,967	
営業利益	54,168	8,604	3,737	5,738	6,969	—	79,216	
セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	△351,800	4,487,282	

(注) 1 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、平成14年度73,112百万円、平成15年度61,602百万円です。

4 営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

(訂正前)

	北米	欧州	平成14年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	997,596	413,366	1,550,366	720,179	3,681,507
連結売上高 (百万円)					10,461,620
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	4.0	14.8	6.9	35.2
	北米	欧州	平成15年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
連結売上高 (百万円)					9,516,967
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	3.2	17.6	6.7	35.7

(注) 1 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ

(訂正後)

	北米	欧州	平成14年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	997,596	413,366	1,550,366	720,179	3,681,507
連結売上高 (百万円)					10,446,371
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	4.0	14.8	6.9	35.2
	北米	欧州	平成15年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
連結売上高 (百万円)					9,516,967
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	3.2	17.6	6.7	35.7

(注) 1 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ